

にしやま尚利 県議会のご報告



- 福祉公安委員会 副委員長
- 子育て・健康・医療対策特別委員会 副委員長

東日本大震災から2年が経ちました。私はこれまでも「原発事故は大人の責任」と言ってきました。一番の責任が、国・東電・県に

あることは明白ですが、広い意味で私たち大人にあることも事実です。原発廃炉まで40年—私たち大人は全ての責任を果たせないまま、何の責任もない子供たちにその重責を引き継いでいくことになります。それに当っては、私たちが福島県の将来の土台をしっかりと作り、レールを敷いていくことが重要です。その上で「県作りは人づくり」という考え

のもと、将来活躍する人材を育成しなければなりません。それが今、子供に果たすべき大人の責任であると思います。

昨年12月に、福島県の30年後のビジョン「ふくしま新生プラン」が策定されました。原発災害や人口流出、少子高齢化など厳しい現実が待っている本県の将来—それらを乗り越え、「日本—子育てしやすい福島県」「日本—

の健康長寿県」を実現し、ふるさと福島に自信と誇りと愛着を取り戻し、「生まれて良かった、帰って良かった、住んで良かった、ふくしま」を創り出していきます。

そのためにも「ふくしま新生プラン」を着実に一歩一歩進めてまいります。一緒に福島の子供たちの、未来を創造してまいりましょう。

新生の春を迎え、心も新たに

県政に臨んでまいります。今後ともよろしくご指導、ご支援くださいますようお願いいたします。



野田保育所で。元気いっぱいの子供たちと

〈3月22日県議会総括審査会質問より〉

西山 子供たちが、私たち大人に負わされた原発事故の責任を果たしていくためには、まず福島県の未来像をわかりやすく示していくことが必要です。

答弁 将来の福島県のイメージは、温かい思いやりが息づき、地域のきづながしっかりとし、伝統文化が息づき、医療・再生可能エネルギー・環境回復などの世界最先端の研究拠点として、各国から多くの研究者が集まる、世界に開かれた環境で、子供たちが夢を持って健やかな成長を遂げ、力強く生き抜く「ふくしま」である。

西山 「ふくしま新生プラン」に基づき、本県の復興・再生に向け、短期的、中期的、長期的にどのように取り組むのですか。

答弁 まず短期的には、県民の健康や生活を守る施策に力を入れていく。具体的には、速やかな除染による環境回復、復興公営住宅の整備等による避難者の生活再建、県民健康管理調査の実施、子供医療費無料化など、安全で安心な環境づくりなどを推進していく。

また、中・長期的には、人づく

り・地域づくりを強力に進めていく。具体的には、少人数教育や理数教育の充実による質の高い教育環境の整備、ふくしま国際医療科学センターなどを活用した世界最先端の医療や関連産業の集積をはじめ、洋上風力による再生可能エネルギーなど、今後世界的に成長が見込まれる分野を中心とした産業政策の推進に積極的に取り組んでいく。

西山 将来の福島を担う優秀な人材を育て上げ、県内で活躍してもらうことはもちろん、中央省庁や大企業、国際機関などに人材を戦略的に送り出し、外側から支援することも大切でしょう。これからの子供の育成・教育をどう考えていますか。

答弁 将来の本県にとって、教育は最大の課題である。原発災害から反転攻勢に出て、医療、科学技術などを充実させ、この福島県から世界で活躍する人材を育成するためにさまざまな教育のステージをつくり、全力で取り組んでいく。20年、30年後に本県で育った子供が様々な分野で活躍し、あの時に頑張った本県によ

かった、といわれるような教育現場をしっかりと創っていきたい。

西山 福島県の未来像の根底にあるものは安心です。安心の大きな柱の一つが医療です。本県の医療の現状と課題を伺います。

答弁 本県の医療は震災前から



県議会総括審査会質問



成蹊中学校で。この子供たちが福島県の未来を拓く

医師不足が課題であった中で、原子力災害は医療人材の流出を招き、地域の生活基盤である医療体制に大きな影響を及ぼすとともに、放射線の影響による健康不安を生じさせている。県民の安全と安心を支える地域医療を充実させていくことが緊急の課題である。

本県の医療復興と医療人材の確保に積極的に取り組むとともに、将来にわたる県民の健康管理の拠点である、ふくしま国際医療科学センターの整備を推進す

るなど、医療提供体制の強化に全力で取り組んでいく。

西山 先日、青森県、山梨県、長崎県の甲状腺検査の結果が報告された。本県と同様の傾向が見られるとのことだったが、私も3人の子を持つ親として心配が尽

きない。日本の子供は福島県が守るという気概で、県立医科大学を日本一、世界一の甲状腺医学の拠点としてもらうことを切に望みます。

答弁 県民健康管理調査において、発災時18歳以下の全ての県民を対象とした甲状腺検査を長期にわたり実施していく。3月、当該検査の主導的役割を担う県立医科大学に甲状腺内分泌学講座を新設した。

今後はさらに、ふくしま国際医療科学センターの整備の中で、

先端診療部門に甲状腺センターを設置するなど、甲状腺に関する研究や診療体制の一層の拡充に努めていく。

西山 本県の厳しい医療の現実を打開するためには、医師や看護師などを目指す生徒をふやさなければならないと思うが、どのように取り組んでいくのか。

答弁 児童生徒が医療に関する仕事に関心が持てるよう、各学校において、医療機関等での職場見学や職場体験活動などを実施してきた。今後とも、このような取り組みを推進していきたい。

西山 県は理数教育の強化を通じてどのような人材を育成しようとしているのですか。

答弁 今年度から実施した小学生を対象とする算数、理科の学習会や、算数・数学ジュニアオリンピックなどの一層の充実を図り、早い段階から児童生徒の算数・数学や理科への関心を高め、論理的に考える力や科学的な思考力などを育てていく。

これが医療人材の育成や国際社会で活躍する人材の育成につながっていく。

〈活動日誌より〉

平成25年2月14日

自民党ふくしま復興本部自治体要望聴取会。桑折町、国見町を訪問し、これからの復興に対する懸案事項を聴取した。農産物の価格下落・風評に対する賠償や土地利用の法的緩和策、除染の進まない現状への対策などの要望をいただいた。

平成25年2月15日

東京電力復興本社との意見交換会。石崎社長の挨拶を受けた後、質疑や意見交換をした。私からは、子どもの教育や戸外運動の制限による体力低下、肥満について見解を求め、東電の出来る対策の提案を要望した。

平成25年3月27・28・29日

自民党議員会県外調査で福岡県・佐賀県を訪問。福岡ではPM2.5対策や障害者雇用、広報戦略を調査。佐賀県では重粒子線がん治療を調査した。どの対策においても本県同様、「県民にどうわかりやすく伝えるか、広く浸透させるにはどうしたら良いか、NPOや関係機関とどうかわりを持っていくのか」といった悩みを抱えていた。一にも二にも周知方法の前進が大切であることを再確認した。

にしやま尚利連絡先

〒960-8166 福島県仁井田字中川原59-5
電話 024-529-7836 FAX 024-529-7837